

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2～3面 2014年の世界の情勢
- 4～6面 新春対談
- 7面 列島AALA 平和大会
- 8面 マンデラ氏逝く 2014年の世界の情勢

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2014年1月1日 No.642

迎春 輝け平和憲法 広げよう平和の共同体



民主化進むミャンマーの子どもたち (2013年10月 大村 哲氏撮影)

憲法を守り生かし、
非核・非同盟の日本と
平和な世界を

新年あけましておめでとうございます。
二〇一四年、世界の人たちが、戦争のない平和で豊かな世界を心から願う新しい年を迎えました。

年頭に当たり、まず、安倍内閣の「秘密保護法」の強行採決を糾弾し廃棄を求める運動を、憲法を守り生かす取り組みと結合して進める決意を申し上げます。

世界はアメリカ中心の世界秩序がゆきづまる一方、バンドン十原則を志にする非同盟運動の権威と存在感が高まっています。

軍事力がものをいう時代は終焉にむかい、対話と外交の時代へと進みつつあります。

東南アジア諸国連合、中南米・カリブ海諸国共同体、アフリカ連合など非同盟諸国が中心になり、新しい平和の世界秩序を求める声も大きくなっています。

みなさん、日本AALAの六十年近い歴史と伝統、運動を生かし、力を合わせ情勢にふさわしい活動を広げ、今年中に五千名の組織の実現に向けて頑張りましょう。

二〇一四年一月

日本AALA代表理事 秋庭 稔男
小松崎 榮
四ツ谷光子

2014年の国際情勢

紛争の平和的解決や平和の共同が広がる

—米国主導の力の政策や新自由主義経済に厳しい批判—

激動の2014年の幕開けにあたり、世界の情勢について、各分野の4人の専門家の方にお願しました。

執筆者：田中靖宏（ジャパン・プレス・サービス社長）、大西広（慶応大学教授）、高林敏之（アフリカ研究者・大学講師）、新藤通弘（中南米研究者・大学講師）※中見出しは編集部

米国一力の後退で
強まる外交転換の圧力

欧米諸国

リーマンショックから5年。米国内経済は超金融緩和による表面の「回復」とは裏腹に、実体経済は依然低迷、不安がつづいている。労働者の賃金が低下、10%の失業率は7%台になったが、仕事探しをあきらめた人も多く、雇用はショック以前より250万人も少ない。

貧困と所得格差の拡大、政治の2極化・硬直化とあいまって、世界をリードしてきた米国の力の衰退は一層明らかになった。財政危機で軍事費の削減は避けられず、米議会や主要論壇には、海外の軍事基地や同盟関係を見直すべきだとの提起が公然とだされるようになった。

ヘーゲル国防長官は11月はじめの演説で、こうした「孤立主義」を強くけん制し、米国はなお唯一の世界的リーダーだと強調した。同時に、軍事力の行使は抑制的にし、対外政策は外交を優先するとのべた。

オバマ大統領は議会との対立で10月にアジア歴訪の中止を余儀なくされた。不安の払しょくのため、ライス大統領補佐官が11月20日の演説で、来春の大統領歴訪を明らかにし、アジア重視政策

（戦略的再配置）を包括的に説明した。日本、韓国などとの軍事同盟の強化、パートナー諸国の協力を強調したが、尖閣問題にはふれず、中国とは、「競争と協力」の関係を同時にすすめる「新しい大国間関係を運用していく」とのべた。対外的な自己主張を強める中国を含めた地域の平和秩序をどう構築するか、各国の外交力が試されている。

欧州—経済危機で広がる
格差と国民のたたかい

欧州の経済危機はいっそう深刻だ。欧州連合（EU）では、



くすぶり続ける欧州の経済危機—アテネのデモ（しんぶん赤旗より）

経済成長がつづくなか、アジア地域
内外の問題の解決に取り組む中国

アジアでは経済成長に支えられた中国のプレゼンスの拡大がつづいており、このことはオバマ大統領の欠席で一躍習近平が中心に座った9月のAPEC会議でも明確となった。

2013年の中国の経済成長率は

中核のドイツと周辺の南欧、東欧諸国との不均衡が拡大。ドイツ国内の賃金格差も広がって、EU全体が長期デフレの様相を呈している。政府が導入した緊縮政策と新自由主義政策で失業率は平均で12%、若者は25%に達している。ギリシャやスペインでは青年は2人に1人が職がなく、1930年代の大恐慌を上回る。

欧州が積み上げてきた福祉や社会的連帯の仕組みが摩耗し、排外主義の極右政党が伸長している。緊縮政策の転換をもとめる労働者のたたかいは、周辺諸国から英独仏にも広がっている。フランスでも年金改悪に反対し、企業優遇政策の転換をもとめる大規模な国民運動が起きている。（田中靖宏）

前年を下回る7%台後半となったが、依然高成長である。西部大開発事業などの効果もあって内陸部の成長が特に目覚しく、沿海部と内陸部の間の地域格差も縮小の方向にある。また、11月の第18期中国共産党中央委員会第3回

全体会議では、ひとりっ子政策の見直し、為替コントロールの緩和、国有企業と非国有企業との競争条件の均等化などの政策の進化もはかられている。この最後の点は、「国家独占」化した一部大企業と国家との癒着にメスを入れるものである。2013年アジア太平洋経済協力（APEC）にはオバマ



ただし、こうした経済発展自体が生み出す少数民族との軋轢や人心の荒廃、経済格差などの問題とともに、周辺諸国との外交上の摩擦も見逃ごせない。南沙問題をめぐるフィリピンとの対立がそれであり、アメリカがその対立を利用して進出をはかっている。

紛争の平和的解決を探求する 東アジア、南アジア

しかし、この問題をめぐって9月には中国とASEANとの間で「南シナ海行動規範」の策定への協議がはじまるなど、話し合いによる解決の道筋がひらかれている。この下、東南アジア友好協力条約の参加国は世界人口の72%を占める57カ国に発展している。朝鮮半島では北朝鮮の核開発問

題があるが、これを機に一気に悪化した北朝鮮と周辺諸国との関係も回復の方向が探られている。特に韓国資本が開発する開城工業団地の再開への模索、新たに13の経済開発区を北朝鮮が設置するなどの変化もあるが、これを推進した張成沢氏の失脚などで事態は流動的となっている。また、韓国の朴大統領は戦前志向の日本政府を批判し、中国との交流強化を進めている。

南アジアでは、国境紛争が続くインドとパキスタンが、国連総会参加を機に首脳会談を開催し、緊張緩和と関係改善を議論するという進展があった。なお、ネパールでは王政廃止後2度目の制憲議会選挙が成功裏におこなわれ、毛沢東派が第一党から転落している。

(大西広)

アフリカ・中東地域

「アラブの春」への反動と試練

2013年7月にエジプトで発生したシーシー軍部最高評議会議長・国防相率いるクーデタは「アラブの春」に対する守旧勢力による反動の頂点を画する事件であった。

前年の民主的大統領選挙により選出されたムスリム同胞団系のモルシー大統領（自由公正党）と、旧体制勢力を代表する軍部・司法機関との、市民を巻き込んだ熾烈な権力闘争の帰結である。シーシー将軍自ら第1副首相として実権を握る暫定政権は、8月にクー

デタへの抗議デモを強制排除し数百人を殺害、ムスリム同胞団の非合法化やデモ規制法制定など抑圧を強化し、12月には軍部の文民統制からの独立を保障する新憲法草案を採択した。外交面でも湾岸君主諸国から巨額の財政支援を受け、パレスチナ・ガザ地区との境界封鎖を再強化するなど反動ぶりを露呈する一方、ア

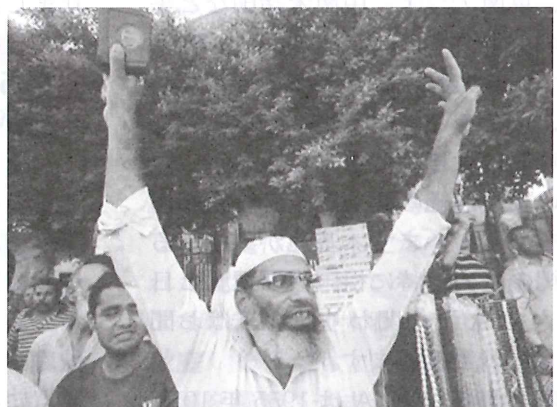
フリカ連合（AU）から加盟資格を停止され、穏健イスラーム主義のトルコ公正発展党政権との関係は険悪化した。

2011年の民衆蜂起にNATO・アラブ君主諸国が軍事介入したりリビアでは、2012年7月の総選挙による総国民会議の成立にもかかわらず、各地に乱立した民兵組織が暴力行為を繰り返す混乱が止む気配はない。今やシリアが同様の動乱の渦中にあり、甚大な犠牲者を出し続けている。他方、アサド政権やレバノンのシーア派勢力に影響力を持つイランの存在感の上昇は、2013年6月の大統領交代と相まって、11月の核問題をめぐる欧米諸国との合意成立に導いた。

リビア紛争が波及し内紛に陥ったマリでは、2013年1月に始まったフランスおよびアフリカ諸国軍の軍事介入により北部主要都市から戦闘的イスラーム主義勢力が一掃され、8月には大統領選挙により憲政復帰が実現したが、政情不安の根が絶たれたわけではない。2012年9月の正式政府発足後も戦闘的イスラーム主義勢力とAUソマリア派遣団（AMISOM）との戦闘が止まないソマリア、2013年3月に内戦で政権が崩壊し国家破綻の危機に瀕する中央アフリカなどの情勢への対応にもAUは苦心している。反面、マダガスカルでクーデタ以来4年目にして大統領選挙の実現に漕ぎつけたことはAUによる努力の結実である。

(高林敏之)

(8ページへつづく)



デモをするエジプトの民衆（ロイター）

新春対談

秋庭
代表理事
に聞く

日本 AALA の存在意義と運動に確信をもち、

憲法を生かし東アジアに平和の枠組みをつくる展望をひらきましよう

来年の日本 AALA 創立 60 周年に向けて、秋庭稔男代表理事を中心に、60 年史を作成中です。今回は、創立前後の姿と、沖縄復帰闘争にしばり、日本 AALA の歴史と存在意義を、千葉県 AALA の上田敦子事務局長に聞いてもらいました。

上田 新年おめでとうございます。お元気そうですね。

秋庭 89 歳になりましたが日本 AALA の運動のために、隔日ごとに朝に 3 キロの競歩と懸垂を 5 回するなど、体を鍛えています。

上田 競歩と懸垂ですか、おどろきです。いま内外の情勢の激動を見ると、日本を 1 日も早く非核・非同盟の国にする、東アジアに平和の共同体を、と痛感します。その意味では、まさに日本 AALA の出番ですね。

秋庭 非同盟諸国首脳会議に参加し発言できる日本で唯一の組織として、その目的に向かいがむかえることが切にもとめられていると思います。

前史—冷戦激化と独立・平和を求める取り組みが活発化

上田 いま、南半球は非核地帯ですし、東南アジア、中南米諸国など平和の共同体づくりが進んでいます。いずれも非同盟諸国です。それだけに、東アジアでの日本 AALA の存在意義は大きいですね。

いま、沖縄の基地闘争が重大な局面を迎えています。基地が集中する沖縄の歴史、特に祖国復帰運動と日本 AALA との関わりを今日はお聞きしたいと思います。

秋庭 日本 AALA は 1955 年 10 月

31 日に、日本アジア連帯委員会として発足しました。

当時は、冷戦が激化しはじめており、前年には、ベトナムに負けた仏国に代わり、米国が新たにベトナムに軍事介入をはじめました。

1 月早々には、アイゼンハワー米大統領が、「沖縄基地の無期限保持」の声明を出しました。そして、沖縄では、祖国復帰の先頭に立つ沖縄人民党瀬長亀次郎さんが米占領軍に逮捕されました。第五福竜丸が、米国の水爆実験で被爆する事件も起こりました。

上田 一方で、原水爆禁止の署名運動が広がり、3000 万あまりも集まるなど、平和運動も盛んになりましたね。

秋庭 そうです。国際的には、6 月にインドのネルー首相と中国の周恩来首相が「平和 5 原則」を提唱しました。同じ 6 月、ストックホルムで「国際緊張緩和のための集会」も開催されました。民族独立のための、アルジェリア民族解放戦争もはじまりました。

1955 年—A・A の国民と政府が平和を求め非同盟組織を

上田 この時期、アジア・アフリカで平和、独立を求める運動が燃え上がった、非同盟運動のはじまりですね。

秋庭 1955 年には、非同盟運動の原点になるうごきがありました。



4 月 6 日から 10 日にかけて「アジア諸国民会議」が、アジア 11 カ国、アラブ 4 カ国で開催され、アジア諸国民の連帯をはかるために、各国に「アジア連帯委員会」の設立を決めました。

その直後の 4 月 18 日から 24 日にかけて、今度は政府の首脳がバンドンに集まり「アジア・アフリカ会議」を開催し、民族独立などを盛り込んだ「バンドン 10 原則」を決めました。この会議には、日本の政府の代表も参加しました。

上田 この時に、日本 AALA の前身「日本アジア連帯委員会」ができました。

秋庭 この準備会の呼びかけ人は、石川達三、大山郁夫、末川博、長野国助、平塚雷鳥、平野義太郎、吉野源三郎ら著名な 42 人。アジアの連帯を求めて、意気盛んでした。

上田 すごい顔ぶれですね。

秋庭 そうです。1957 年 12 月に、カイロで「第 1 回アジア・アフリカ諸国民会議」が開催されて、アジア・アフリカ人民連帯機構 (AAPSO) の設立が決まりました。日本はこの常設書記局国に選出され、今日まで

つづいています。

この会議でのアルジェリアの代表の命をかけた民族独立の戦いの報告が、参加者をふるい立たせました。

1960 年—解放闘争、安保・沖縄、日本 AALA の画期の年

秋庭 1958 年に日本アジア・アフリカ連帯委員会 (日本 AA) と名称を変え、アルジェリア解放闘争支援、連帯の活動を労組、民主団体に呼びかけました。翌 1959 年 1 月、キューバ革命があった。この年に日本 AA が「日米安保反対」の旗を掲げたことを理由に、家主から事務所を追い出されました。



上田 この時「机ひとつ、電話 1 台」でスタートしたと聞いています。「私たちも事務所が持てる」というきっかけの言葉になったんですよ。

さて、安保・沖縄返還闘争、激動の幕開け。くわしく聞きたいです。

秋庭 60 年は安保闘争だけでなく、沖縄返還闘争など独立と平和の運動

が国内外で発展しました。

1956 年 12 月に本土復帰を掲げる瀬長さんが、那覇市長に当選しました。しかし、翌年 11 月に、米国の策動で、議会で不信任が可決され、県民の憤激を買いました。

日米安保反対の旗を高く掲げ都道府県に組織づくりを

上田 そうしたうごきの中で、日本 AALA は国際的にどのような役割を果たしたのですか？

秋庭 1960 年 4 月に開催された第 2 回アジア・アフリカ諸国民会議で、日本代表団は、沖縄からのメッセージや安保条約反対の報告をしました。外国軍が駐留もしくは軍事基地を置いている場合は独立国とはいわないなどの決議 (コナクリ宣言) は、「沖縄を返せ」の運動を大きく励ました。その直後に、沖縄祖国復帰協議会が結成され、返還運動は盛り上がりを見せました。

このなかで、9 月に第 4 回日本 AA 総会がひらかれて、
①日米安保反対、独立・民主の日本の樹立、A・A 諸国民との連帯の旗を高く掲げる
②全ての都道府県に組織を建設
③運動の大衆化

を決めました。また、12 月には、国連で植民地を廃止する「植民地独立付与宣言」が採択され、この年にはアフリカ 17 カ国が独立するなど解放闘争は大きく前進しました。

第 1 回非同盟諸国首脳会議開催日本 AALA がオブザーバーに

上田 「アフリカの年」といわれたゆえんですね。翌 61 年第 1 回非同

盟諸国首脳会議が開かれますが、どんな会議だったのですか。

秋庭 「世界平和、民族独立、経済・技術・文化の協力には、非同盟諸国の協議が必要」との共同コミュニケに基づいて、5 カ月にも満たない短期間に会議が準備されました。そして、国連加盟国 99 カ国のうち 4 分の 1 の 25 カ国が参加しました。

その首脳会議では、AAPSO が国連などと同じようにオブザーバー組織として認められました。以来、その構成員である日本 AALA は、日本で唯一、首脳会議に参加し発言もできる組織になりました。

上田 現在 192 カ国のうち 3 分の 2 を超える国が参加、この 50 年あまりの発展は目を見張りますね。そこに、日本 AALA がオブザーバーとして参加できるというのがすごい。

沖縄 AA の誕生と 4.28「沖縄デー」の国際共同行動

秋庭 1962 年 3 月 23 日に沖縄 AA が、全国に先がけて結成されました。これは、日米両政府に大きな衝撃を与えました。沖縄の米占領軍から国務省宛に沖縄 AA 発足の緊急報告が出されました。

1963 年 2 月の第三回 AA 諸国民会議では、日本代表団は、「沖縄を返せ！」国際共同行動として、4.28 沖縄デーを提唱しました。会場は総立ち、鳴りやまぬ拍手のなかで、満場一致採択されました。

上田 そして、与論島から東京めざした沖縄行進、本土から切りはなされた北緯 27 度線での海上交流がおこなわれたのですね。

秋庭 そうです。4.28 国際行動は、米国を震撼させました。当時のジョ

ンソン国務次官は「沖縄は、今後20年のうちに、アンゴラやモザンビークのような第一級の植民地問題になりうる」と警告しました。
上田 沖縄復帰運動がAA諸国人民との連帯でおこなわれていたって、すごいですね。

米軍基地全面撤去が 県民の世論に

秋庭 粘り強いたたかいで、1972年に復帰を果たしましたが、日本政府は沖縄県民と国民のねがいを踏みにじりつづけています。

しかし、沖縄県民の粘り強い先駆的たたかいで、米軍基地の全面撤去が沖縄の世論になっています。

上田 日本AALAは、米軍基地問題を国際世論に訴えるという点でがんばっていまよ。

秋庭 昨年8月の第16回非同盟諸国首脳会議では、日本AALAの代表団が「日米安保条約と在日米軍基地の実相と国民の闘い」を内容としたリーフを各国の首脳に渡して交流するなど、オブザーバー資格を生かして積極的に活動しました。

上田 私は70年代に学生としてベトナム反戦デーに参加し、国際問題に目をひらかされました。日本AAと南ベトナムAAの連帯が、日本でのベトナム反戦運動を推進したことを知り、国際連帯の力を感じました。

用語解説

■平和五原則

1954年6月、インドのネルー首相、中国の周恩来首相が出した共同声明

- ① 領土・主権の尊重
 - ② 相互不可侵
 - ③ 内政不干渉
 - ④ 平和互惠
 - ⑤ 平和共存
- を内容とする。

■バンドン10原則

1955年4月に、アジア・アフリカ会議で採択された。非同盟運動の志になっている。

12月4日の国会包囲ヒューマンチェーン行動



12月6日、自民党と公明党は、「秘密保護法」を強行採決しました。その直前の朝日新聞の世論調査では、廃案は22%、継続審議は51%で、今国会で成立はわずかに14%でした。

民意や国会の民主的運営を踏みにじり、憲法違反の法案の強行採決を断固糾弾します。同時に、これを実行させず、廃棄するたたかいを、さらに共同を広げすすめましょう。

最後に今年の日本AALAの課題と抱負をお願いします。

存在意義を生かして 3つの企画と組織の拡大強化を

秋庭 まず、安倍内閣の改憲策動を阻止すること、同時に東アジアに平和の共同体をつくることにNGOとして活動を強化することです。

上田 具体的な企画は？

秋庭 1月19日の名護市長選挙に勝利することです。日本AALAは、沖縄基地闘争と辺野古への新基地建設反対の運動支援のツアーを計画しています。

4月には、ASEAN本部のある

インドネシア、議長国のミャンマーを訪問し、平和の共同体を学び交流をします。

最大の企画は、パネラーの関係もありますが、遅くない時期にASEANや非同盟諸国の幹部や学者を招いて、「東アジアに平和の共同体を」(仮称)の国際シンポジウムを考えています。

上田 このテーマでの国際シンポジウムは画期的ですね。アジアではじめてでしょうか。

秋庭 そうです。非同盟諸国首脳会議のオブザーバー組織として、存在意義を生かし成功させましょう。

上田 私も、地方組織の事務局長としてがんばります。ありがとうございました。

① 基本的人権と国連憲章の尊重

② 国家主権、領土保全の尊重

③ 人種、国家の平等

④ 内政不干渉

⑤ 国連憲章に合致する個別的・集団的自衛権の尊重

⑥ 集団的防衛機構を大国の利益にもちいず、他国に圧力をかけない

⑦ 領土保全、政治的独立への侵略・脅迫、力の行使をしない

⑧ 国際紛争は国連憲章に従い関係国が選択する平和的方法で解決

⑨ 相互利益と協力の促進

⑩ 正義と国際的義務の尊重

* ⑤項は国連憲章と同じく集団的自衛権を認めていますが、⑥項で集団的自衛権を制約しており、バンドン10原則は国連憲章をいっそう発展させたものといわれています。

■非同盟諸国首脳会議

大国にくみせず、国連憲章の尊重、バンドン10原則を志にした非同盟の国々の首脳会議。ほぼ3年に1度開催して共通の方針などを決める。現在、オブザーバー国を含め129カ国が加盟している。



日本平和大会開会集会

日本平和大会 in 岩国

いまこそ非核・平和のイニシアチブを

2013年11月15日から山口県岩国市で開催された「日本平和大会」に日本 AALA を代表して参加しました。

大会には1200人が参加。憲法を守り、秘密保護法など「戦争をする国づくり」反対、沖縄に連帯してオスプレイ・低空飛行・米軍

基地反対などの運動を交流し、たたかひのエネルギーを広げるものになりました。

開会集會に先立って「アジアの平和への新たなビジョン いまこそ、非核平和のイニシアチブを」をテーマにひらかれた「国際シンポジウム」では、伊波洋一さん(元・宜野湾市長) パク・チョウさん(韓国・参与連帯平和軍縮執行委員) コラソン・ファブロスさん(フィリピン・非核フィリッピン連合事

務局長) が自国での米軍基地問題の現状とたたかひの課題について発言。

参加者からは各地で取り組まれている「米軍基地なくせ」のたたかひの報告があり、経験を交流しました。「韓国、フィリピン、日本の平和勢力が連帯して、戦争のない平和なアジアを実現しよう」を確認しました。2日目には米軍岩国基地調査をおこないました。(松井幸博: 日本 AALA 常任理事)



山形

大会開催で いっそうの発展を

山形県 AALA 連帯委員会の新たな活動と組織の飛躍をめざし、11月16日県内各地から30人が参加し、3年8カ月ぶりに第5回大会を開催しました。

第4回大会(2010年3月)以降、東日本大震災や、前理事長(須藤美也子氏)が体調を崩され、ニュースの発行も大会開催もできませんでした。この間、山形・鶴岡・米沢各支部がそれぞれ学習を中心に活動をつづけ、事務局は組織と財政の確立をすすめ、滞納していた日本 AALA の会費も全額納入しました。

運動方針では、日本 AALA51回大会決定にもとづき①非同盟運動の先駆性を県民に伝え広げ憲法改悪阻止、安保廃棄、米軍基地撤

去の運動を推進②安倍内閣の悪政阻止、とりわけ秘密保護法案を廃案に追い込むたたかひを関係団体と協力し推進、さらに日本 AALA が決定している各種重点企画の成功を目指し具体化を進めます。県内で150人会員めざした拡大、機関紙「AALA」普及、山形、鶴岡支部の活動強化と米沢、酒田などに支部結成をめざします。

役員体制は、理事長に鈴木輝男氏、副理事長に大高全洋、嵯峨勝巳、那須稔雄、事務局長に山川美江子、事務局次長に菅原丈男氏、合わせて15名の役員を選出しました。

大会に続く記念講演会で、日本共産党の緒方靖夫副委員長(国際委員会責任者)は、「世界の動きをどうとらえるか」と題し、野党外交の先頭に立っている同氏ならではの体験と実感をこめて、世界情勢の変化と特徴、未来社会の展望を熱く語られました。さらに、国連憲章の原則にたった平和の国際秩序をつくる流れが力強く前進し、また東南アジアと中南米で平和の地域共同体が前進・発展していることを力説されました。インドネシア訪問でジャワ人の「怒ったら負け」「すべて話し合いで」の思想にふれたことのお話は印象



的でした。そして、民主主義が劇的に進む中南米、中東諸国の変化を詳しく述べられ、アメリカの世界戦略を複眼でとらえるとともに、侵略戦争美化の安倍政権の歴史認識が米政府にも米議会にも受け入れられていない矛盾を指摘されました。「私たちに社会主義のモデルはない。未来社会への移行条件としての経済水準の問題を日本は満たしている。革命の困難はあるが、その先の経済的土台はあることをかみしめながら今の政治闘争をたたかひていきたい」と結ばれました。

山形県 AALA は県における唯一の国際連帯組織です。活動と組織の発展は今日の世界と日本の情勢のもとでいよいよ重要性を増しています。今大会を契機に情勢を深く学び、県内の活動交流をおこない、創意ある活動と、組織のいっそうの発展をめざしていきたいと思ひます。

(事務局長 山川美江子)

哀悼

ネルソン・マンデラさん逝く

12月5日、南アフリカでアパルトヘイトとたたかい撤廃させ、同国初の黒人大統領になったネルソン・マンデラさんが亡くなりました。日本AALAは、代表理事連名で左記の「お悔み」を6日にズマ南ア大統領に送り、在京代表理事などが駐日大使館に弔問しました。

お悔み

人類に対する犯罪、アパルトヘイトの即時廃止のために、生命をかけ、不屈にたたかってこられたネルソン・マンデラ元南アフリカ共和国大統領のご逝去に、心底からの哀悼の意を表明します。

アパルトヘイトの即時廃止のために、この日本で、広範な日本人民とともにたたかい、オリバー・タンボ賞を受賞した日本AALAとして、今後とも平和な国際政治秩序、公正・民主の国際経済秩序をめざし、両国人民の友好と連帯のために、継続して活動する決意を申し上げます。



南ア最大の黒人居住区(ソウェト)の塀にもマンデラ氏をたたえる絵が(12年9月、ソウェトで小松崎栄撮影)

結果とたたかってきた国々が、社会政策に力を入れている結果、域内の平均失業率は、昨年の6.4%を下回り、貧困率も引き続き改善されている。

ブラジルでは、6月全土の388都市で計100万人がルセフ政権に抗議の声を上げた。この背景には、労働党政権の、社会政策の不徹底さに対する国民の厳しい批判がある。11月のチリとホンジュラスにおける大統領・国会議員選挙においても新自由主義政策推進候補に厳しい審判が下された。域内では、依然として新自由主義政策に対するたたかいが今後の方向を決めているのである。(新藤通弘)

(3ページのつづき)

ラテンアメリカ カリブ地域

すすむ統合への動き

ラテンアメリカ・カリブ地域では、大局的には、米国から一定の距離を保つ自主的な傾向が一層強まっている。域内には、域内33か国すべてが参加する中南米・カリブ海共同体(CELAC)、南米12か国が構成する南米諸国連合(UNASUR)、ベネズエラ、ボリビアが新たに加盟して6か国となった南米南部共同市場(MERCOSUR)、自主的・補完的な協力を理念とし、8か国が加盟する米州諸国民ポリーバル同盟(ALBA)などが存在する。一方で、米国の後押しを受けて、コロンビア、チリ、メキシコ、ペルーの保守的な4か国が参加する太平洋同盟(AP)が影響力を拡大しようとしている。

CELACは、設立して2年になるが、未だ常設事務局、本部も設置されておらず、自らの銀行も設立されていない。機構内には、キューバ、ベネズエラ、エクアド

ル、ボリビア、ニカラグアなどの左派政府から、ブラジル、アルゼンチンなどの中道左派政府、コロンビア、メキシコ、パナマなどの右派政府が参加しており、現在のところ共通の社会改革政策などを共同して追求することはできない段階である。しかしながら、米州で、米国とカナダを抜きにして33か国すべてが参加する国際組織が設立された意味は小さくない。

新自由主義とのたたかいが今後のカギ

ラテンアメリカの経済は、2013年国内総生産(GDP)成長で2.8%が予測され、当初予測の3.5%を下回る見通しである。にもかかわらず、新自由主義政策の悲惨な



第二回中南米・カリブ海諸国共同体総会(新藤通弘)

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33 宮庭ビル4階
 電話 : 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>
 FAX : 03 (3357) 6255 E-mail : info@japan-aala.org
 振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料60円)